

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	- 2	指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
				財政健全化等	×						
市町村名	大町町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	5,822,281	5,517,484	実質収支比率	6.8	7.1
				首都	×	歳出総額	5,607,939	5,340,910	経常収支比率	98.2	93.6
				近畿	×	歳入歳出差引	214,342	176,574	(1)	(101.8)	(98.4)
				翌年度に繰越すべき財源	×	翌年度に繰越すべき財源	45,820	69	標準財政規模	2,465,312	2,493,433
人口	平成27年国調(人)	6,777	産業構造 (5)	中部	×	実質収支	168,522	176,505	財政力指数	0.31	0.32
	平成22年国調(人)	7,369		過疎	×	単年度収支	-7,983	58,542	公債費負担比率	21.6	21.1
	増減率 (%)	-8.0		山振	×	積立金	346	191,270	健全化判断比率	-	-
住民基本台帳人口 (7)	令02.01.01(人)	6,409	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	92,935	60,000	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	6,383		178	175	指数表選定			連結実質赤字比率	-	-
	平31.01.01(人)	6,539	第2次			実質単年度収支	-100,572	189,812	実質公債費比率	7.8	6.5
	うち日本人(人)	6,513		829	943	基準財政収入額	691,222	660,419	資金不足比率 (4)	-	-
	増減率 (%)	-2.0	第3次			基準財政需要額	2,188,660	2,185,228			
	うち日本人(%)	-2.0		1,922	2,017	標準税収入額等	877,590	846,935			
面積 (km ²)	11.50		65.6	64.3	経常経費充当一般財源等	2,416,370	2,374,196				
人口密度 (人/km ²)	589				歳入一般財源等	3,121,188	3,169,253				
世帯数 (世帯)	2,560										
職員の状況											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,923,486	5,354,392	
	市区町村長	1	7,730	一般職員	86	266,772	3,102	うち公的資金	4,755,208	5,175,484	
	副市区町村長	1	6,338	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	400,170	438,649	
	教育長	1	5,560	うち技能労務職員	7	25,865	3,695	収益事業収入	-	-	
	議会議長	1	3,108	教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	-	-	
	議会副議長	1	2,584	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,063,686	1,066,275	
	議会議員	6	2,423	合計	87	270,850	3,113	財政調整基金	350,731	380,563	
				ラスパイレース指数			95.6	減債基金	2,216,770	1,724,084	
その他特定目的基金											
一般会計等の一覧											
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(2) 灌漑用水ポンプ施設維持管理事業特別会計		(3) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 杵藤地区広域市町村圏組合(一般会計)		(7) 杵藤地区広域市町村圏組合(特別会計)		(8) 杵島工業用水道企業団	
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 佐賀西部広域水道企業団		(10) 佐賀県西部広域環境組合		(11) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
						(12) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		(13) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)		(14) 佐賀県市町総合事務組合(特別会計)	
						(15) 杵東地区衛生処理場組合					

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	707,777	12.2	707,777	29.8	普通税	707,413	99.9	-	議会費	55,539	1.0	-	55,539	
地方譲与税	21,328	0.4	21,328	0.9	法定普通税	707,413	99.9	-	総務費	1,790,634	31.9	2,206	435,481	
利子割交付金	495	0.0	495	0.0	市町村民税	298,503	42.2	-	民生費	1,473,935	26.3	429	768,280	
配当割交付金	1,563	0.0	1,563	0.1	個人均等割	10,293	1.5	-	衛生費	643,386	11.5	101,837	413,816	
株式等譲渡所得割交付金	824	0.0	824	0.0	所得割	188,046	26.6	-	労働費	2,030	0.0	-	30	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	15,102	2.1	-	農林水産業費	170,857	3.0	-	968	
地方消費税交付金	113,352	1.9	113,352	4.8	法人税割	85,062	12.0	-	商工費	64,373	1.1	-	35,178	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	338,360	47.8	-	土木費	129,662	2.3	39,907	53,530	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	337,352	47.7	-	消防費	132,790	2.4	98	121,494	
自動車取得税交付金	2,729	0.0	2,729	0.1	軽自動車税	22,986	3.2	-	教育費	299,132	5.3	7,915	234,520	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	47,564	6.7	-	災害復旧費	159,182	2.8	-	58,311	
自動車税環境性能割交付金	768	0.0	768	0.0	鉱産税	-	-	-	公債費	686,419	12.2	-	672,734	
地方特別交付金等	18,154	0.3	18,154	0.8	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	3,102	0.1	3,102	0.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	308	0.0	308	0.0	目的税	364	0.1	-	歳出合計	5,607,939	100.0	153,789	2,906,846	
軽自動車税減収補填特例交付金	155	0.0	155	0.0	法定目的税	364	0.1	-						
子ども・子育て支援臨時交付金	14,589	0.3	14,589	0.6	入湯税	364	0.1	-						
地方交付税	1,885,731	32.4	1,499,078	63.2	事業所税	-	-	-						
普通交付税	1,499,078	25.7	1,499,078	63.2	都市計画税	-	-	-						
特別交付税	386,653	6.6	-	-	水利地益税等	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
(一般財源計)	2,752,721	47.3	2,366,068	99.7	旧法による税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	1,064	0.0	1,064	0.0	合計	707,777	100.0	-						
分担金・負担金	38,148	0.7	-	-										
使用料	54,690	0.9	2,415	0.1										
手数料	15,768	0.3	-	-										
国庫支出金	446,059	7.7	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	488,373	8.4	-	-										
財産収入	11,086	0.2	3,425	0.1										
寄附金	1,224,718	21.0	-	-										
繰入金	414,156	7.1	-	-										
繰越金	86,574	1.5	-	-										
諸収入	71,080	1.2	2	0.0										
地方債	217,844	3.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	88,644	1.5	-	-										
歳入合計	5,822,281	100.0	2,372,974	100.0										

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	99.7	99.6
現年計	99.6	99.5
市町村民税	99.6	99.1
純固定資産税	99.6	99.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	483,423	実質収支	46,048
上水道	61,452	再差引収支	21,027
工業用水道	17,500	加入世帯数(世帯)	1,002
交通	-	被保険者数(人)	1,565
電気	-	被保険者1人当り	91
国民健康保険	101,101	保険税(料)収入額	91
その他	303,370	国庫支出金	-
		保険給付費	431

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,120,059	37.8	1,642,510	1,598,684	64.9
人件費	882,052	15.7	792,324	771,973	31.4
うち職員給	565,306	10.1	492,216	-	-
扶助費	551,588	9.8	177,452	153,977	6.3
公債費	686,419	12.2	672,734	672,734	27.3
元利償還金	686,419	12.2	672,734	672,734	27.3
うち元金	648,750	11.6	636,161	636,161	25.8
うち利子	37,669	0.7	36,573	36,573	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,174,909	56.6	1,160,008	817,686	33.2
物件費	1,303,988	23.3	380,814	237,544	9.6
維持補修費	3,386	0.1	2,011	2,011	0.1
補助費等	678,547	12.1	436,427	237,982	9.7
うち一部事務組合負担金	242,364	4.3	235,037	193,214	7.8
繰出金	404,471	7.2	338,495	338,217	13.7
積立金	761,385	13.6	329	-	-
投資・出資金・貸付金	23,132	0.4	1,932	1,932	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	312,971	5.6	104,328	-	-
うち人件費	9,000	0.2	9,000	-	-
普通建設事業費	153,789	2.7	46,017	-	-
うち補助	105,168	1.9	35,643	-	-
うち単独	48,621	0.9	10,374	-	-
災害復旧事業費	159,182	2.8	58,311	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,607,939	100.0	2,906,846	-	-

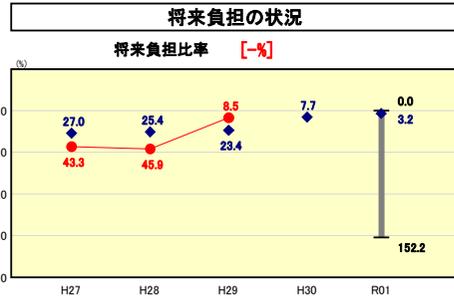
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,409	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,383	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	11.50	km ²	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	5,822,281	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,607,939	千円	市町村類型	H27 - 2 H28 - 2 H29 - 2	
実質収支	168,522	千円	(年度毎)	H30 - 2 H01 - 2	
標準財政規模	2,465,312	千円			
地方債現在高	4,923,486	千円			



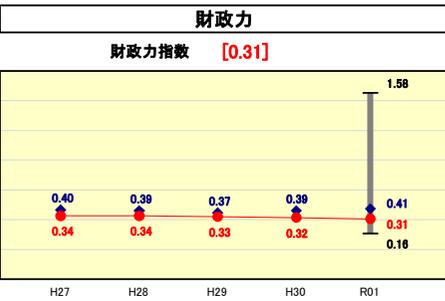
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/87 全国平均 27.4 佐賀県平均 2.2

将来負担比率の分析欄

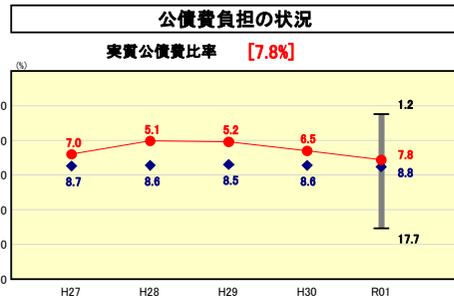
前年度と同じく、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため算定されない。今後も、充当可能基金残高の推移等をみながら、事業の選択を行い比率の維持に努める。



類似団体内順位 32/87 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析欄

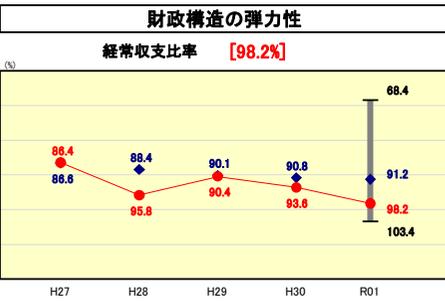
基準財政収入額と基準財政需要額はともに増加している。前年数値から0.01減少となり、依然として類似団体平均より低い数値である。今後も、地方税の徴収率を高く維持し、企業誘致等による法人税の確保及び定住促進事業による税収の増額を図り、財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 27/87 全国平均 5.8 佐賀県平均 7.0

実質公債費比率の分析欄

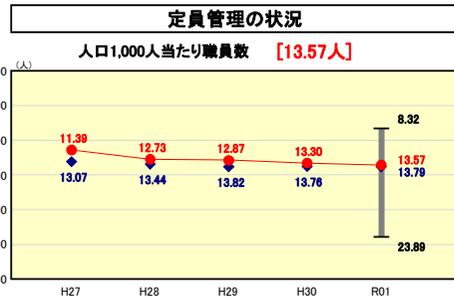
昨年度6.5から7.8に増加した。小中一貫校校舍改築事業に係る地方債の元金償還が大きな比率を占め、償還が終了する令和8年度までは類似団体程度の率で推移していくものと考え。



類似団体内順位 62/87 全国平均 93.6 佐賀県平均 93.8

経常収支比率の分析欄

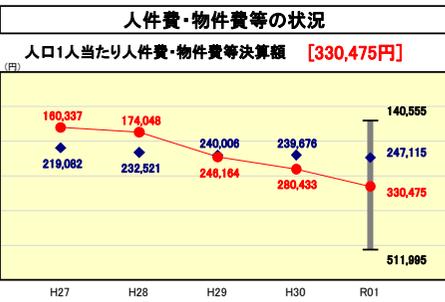
昨年度の数値93.6から98.2と増加し、前年に続き類似団体平均より高い数値となった。歳出では大きな変化はなかったが、歳入において、地方税と普通交付税が大きく減少したため比率は増加となった。



類似団体内順位 35/87 全国平均 8.03 佐賀県平均 7.58

人口1,000人当たり職員数の分析欄

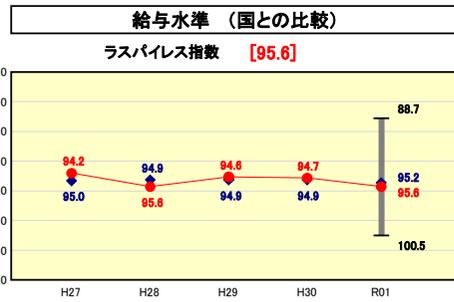
人口は減少し続けているが、人口減少と合わせての業務削減は難しく、今後も適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 58/87 全国平均 135,880 佐賀県平均 141,954

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

災害に係る時間外勤務の増加や、応急修理業務により、人件費と物件費共に前年度より増加している。人件費及び物件費については適正な管理に努める。



類似団体内順位 34/87 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

職員分布の変更に伴い類似団体平均を上回ったが、全国町村平均は下回っており、今後も適切な指数になるよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

佐賀県大町町

経常収支比率の分析

人口	6,409	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	6,383	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	11.50	km ²	実質公債費比率	7.8	%	
歳入総額	5,822,281	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	5,607,939	千円				
実質収支	168,522	千円	市町村類型	H27 - 2	H28 - 2	H29 - 2
標準財政規模	2,465,312	千円	(年度毎)	H30 - 2	R01 - 2	
地方債現在高	4,923,486	千円				

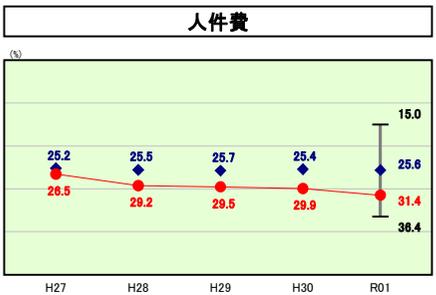


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費の分析欄

標準財政規模比較では類似団体より数値としては5.1ポイント下回っている。
 引き続き需用費等の支出を抑制し、今後も歳出の抑制に努める。



人件費の分析欄

類似団体より数値としては、5.8ポイント上回っている。
 率は前年から0.5ポイント増となっており、今後も適正な人員管理に努める。



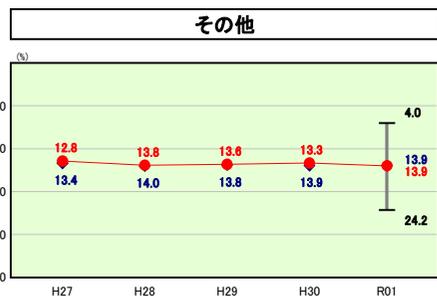
補助費等の分析欄

類似団体より数値としては5.7ポイント下回っている。
 一部事務組合等に対する負担金などの増減により数値の増減の影響はあるが、事業の選択・整理を図り、歳出の抑制に努める。



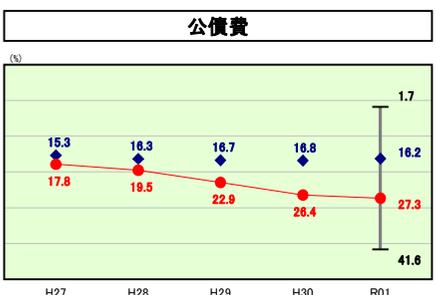
扶助費の分析欄

類似団体より数値としては0.9ポイント上回っている。
 障がい者自立支援等に係る対象者や、高度医療による一件当たりに係る費用の増加により大きく変動する。



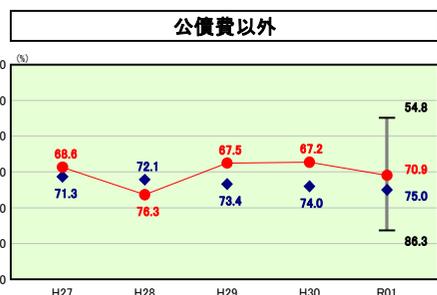
その他の分析欄

類似団体と同じ数値となっている。
 繰出金は基準額の増減などにより変動するものの、前年度と同程度の負担となっている。



公債費の分析欄

類似団体より数値としては11.1ポイント上回っている。
 小中一貫校校舎改築事業に係る地方債の元金償還が大きな比率を占め、償還が終了する令和8年度までは高い数値で推移していくと考える。
 少しでも有利な起債の活用を検討し、他の大規模な事業計画の整理・縮小を図り、起債抑制に努める。



公債費以外の分析欄

類似団体より数値として、4.1ポイント下回っている。
 町税や普通交付税などの歳入経常一般財源が減となり、数値が上昇した。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

佐賀県大町町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	882,052	137,627	120,360	14.3
賃金(物件費)	25,399	3,963	12,817	69.1
一部事務組合負担金(補助費等)	90,616	14,139	19,677	28.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,967	775	1,195	35.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,456	6,156	5,328	15.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,000	1,404	3,216	56.3
退職金	80,414	12,547	12,293	2.1
合計	971,076	151,518	150,300	0.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.57	13.79	0.22
ラスパイレス指数	95.6	95.2	0.4

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

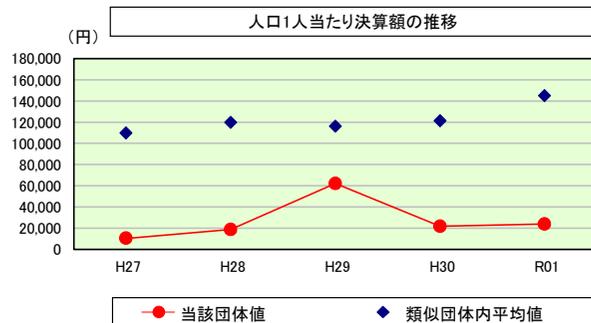


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	686,419	107,102	71,832	49.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	4,874	760	20,841	96.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	28,388	4,429	5,244	15.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	943	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
特定財源の額	13,685	2,135	2,885	26.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	548,338	85,557	64,554	32.5
合計	157,658	24,599	31,431	21.7

令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H27	73,475	10,593	89.8	109,920	8.2	81.6	
	うち単独分	40,332	5,815	92.9	62,739	8.4	84.5
H28	128,123	18,742	76.9	119,882	9.1	67.8	
	うち単独分	44,386	6,493	11.7	66,481	6.0	5.7
H29	416,300	62,283	232.3	116,162	3.1	235.4	
	うち単独分	117,769	17,620	171.4	61,562	7.4	178.8
H30	143,695	21,975	64.7	121,449	4.6	69.3	
	うち単独分	100,372	15,350	12.9	62,922	2.2	15.1
R01	153,789	23,996	9.2	145,139	19.5	10.3	
	うち単独分	48,621	7,586	50.6	83,762	33.1	83.7
過去5年間平均	183,076	27,518	32.8	122,510	4.4	28.4	
	うち単独分	70,296	10,573	5.3	67,493	5.1	0.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

佐賀県大町町

人口	6,409人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%				
うち日本人	6,383人(R2.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%				
面積	11.50km ²	実質公債費比率	7.8	%				
歳入総額	5,822,281千円	将来負担比率	-	%				
歳出総額	5,907,859千円	市町村別国	H27	-2	H28	-2	H29	-2
実収支	185,522千円	(年度毎)	H30	-2	R01	-2		
標準財政規模	2,485,312千円							
地方債現在高	4,923,486千円							



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費、物件費、扶助費、補助費等が増加しているが、豪雨災害に起因する突発的な増加であるため、来年度以降は減少するものと考えられる。同じく災害復旧事業費も豪雨災害に起因するものであるが、令和3年度まで事業を予定しているため、今後2年間は類似団体平均より高い数値で推移していくと考える。公債費、扶助費などの経常的にかかる費用が類似団体平均を上回っているが、維持補修費や普通建設事業費は抑制しているため、類似団体平均より低い数値となっている。公債費については、小中一貫学校改築事業に係る地方債の元金償還が大きな比率を占め、償還が終了する令和8年度までは類似団体平均より高い数値で推移していくと考える。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

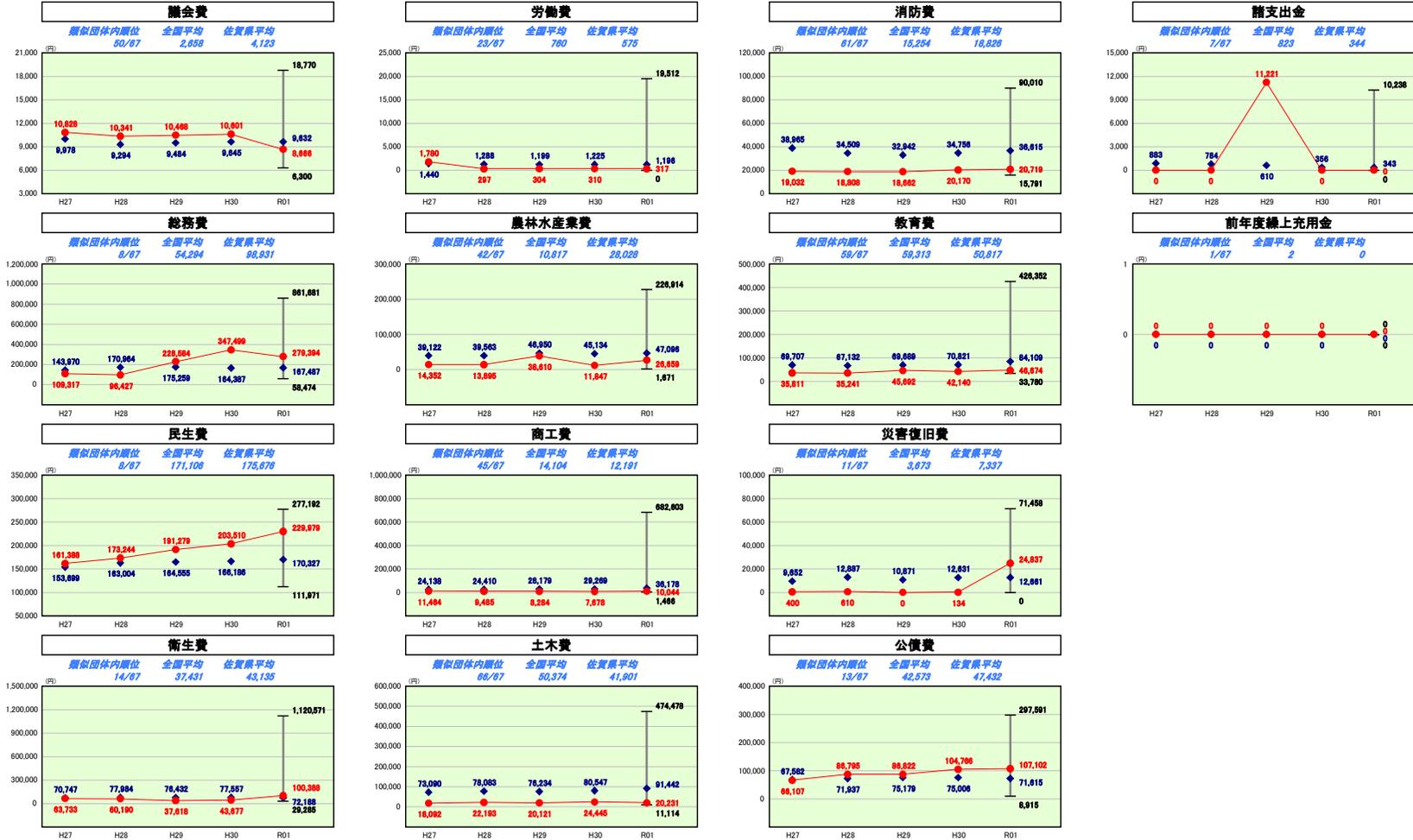
令和元年度

佐賀県大町町

人口	6,409人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,383人(R2.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	11.50km ²	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	5,822,281千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,907,859千円	市町村間差	H27 -2 H28 -2 H29 -2	
実収支	185,522千円	(年度毎)	H30 -2 R01 -2	
繰上財政権	2,485,312千円			
地方債残高	4,923,486千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

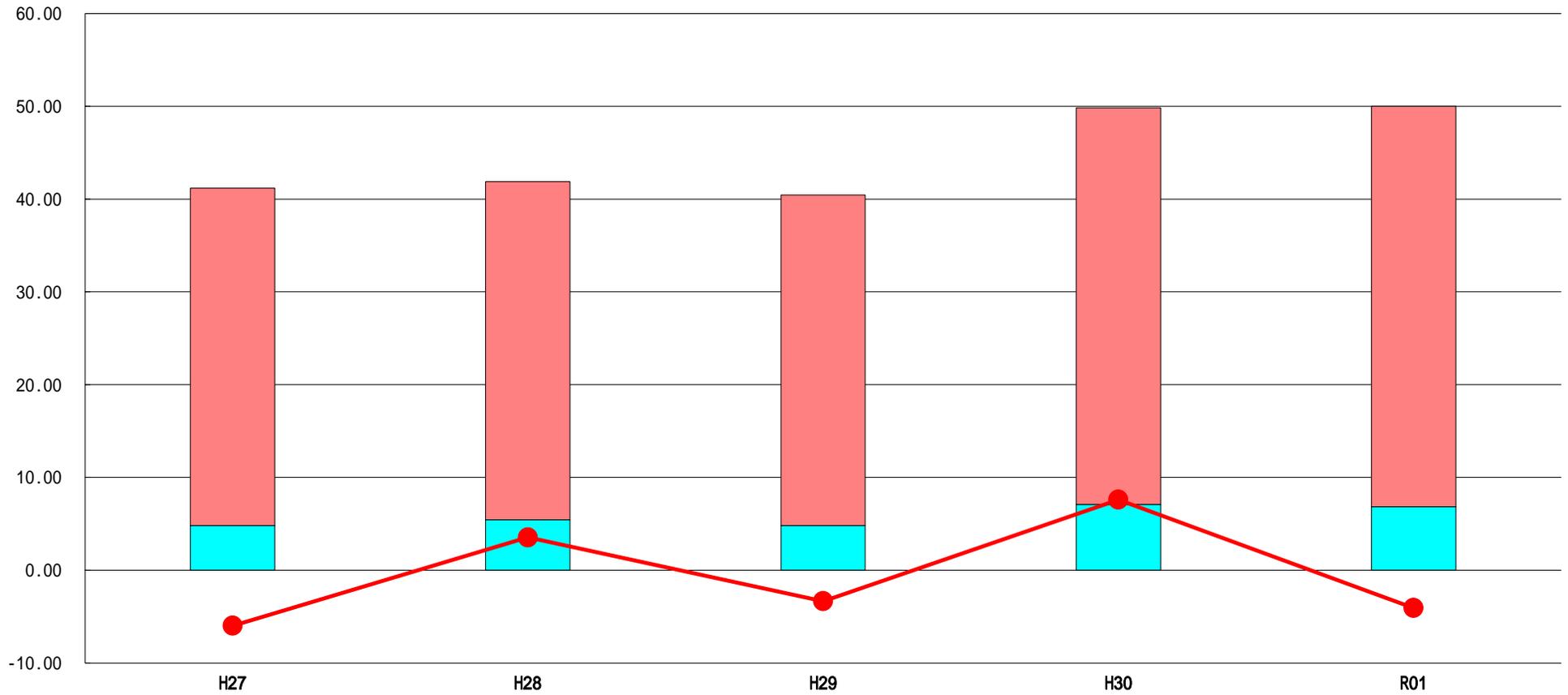
議会費が類似団体平均を下回ったが、議員定数が10名から8名に減ったためであり、今後は今年と同水準で推移していくと考える。
 民生費は性質別の扶助費等により例年高い状況であったが、今年度は加えて豪雨災害に係る災害救助費が発生したため昨年より高い数値となっている。
 衛生費が昨年から大きく増加しているが、これも豪雨災害に起因するものであり突発的な増加となっている。
 しかし、今年度から令和4年度まで汚泥再生処理センターの建設事業負担金が発生し、特に令和2年度と令和3年度は高額になるため、令和3年度までは類似団体平均より高い数値で推移していくと考える。
 災害復旧費も豪雨災害に起因するものであるが、令和3年度まで事業を予定しているため、今後2年間は類似団体平均より高い数値で推移していくと考える。
 公債費については、小中一貫校校舍改築事業に係る地方債の元金償還が大きな比率を占め、償還が終了する令和8年度までは類似団体平均より高い数値で推移していくと考える。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

佐賀県大町町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		36.37	36.45	35.64	42.76	43.15
 実質収支額		4.81	5.43	4.80	7.08	6.84
 実質単年度収支		5.98	3.53	3.34	7.61	4.08

分析欄

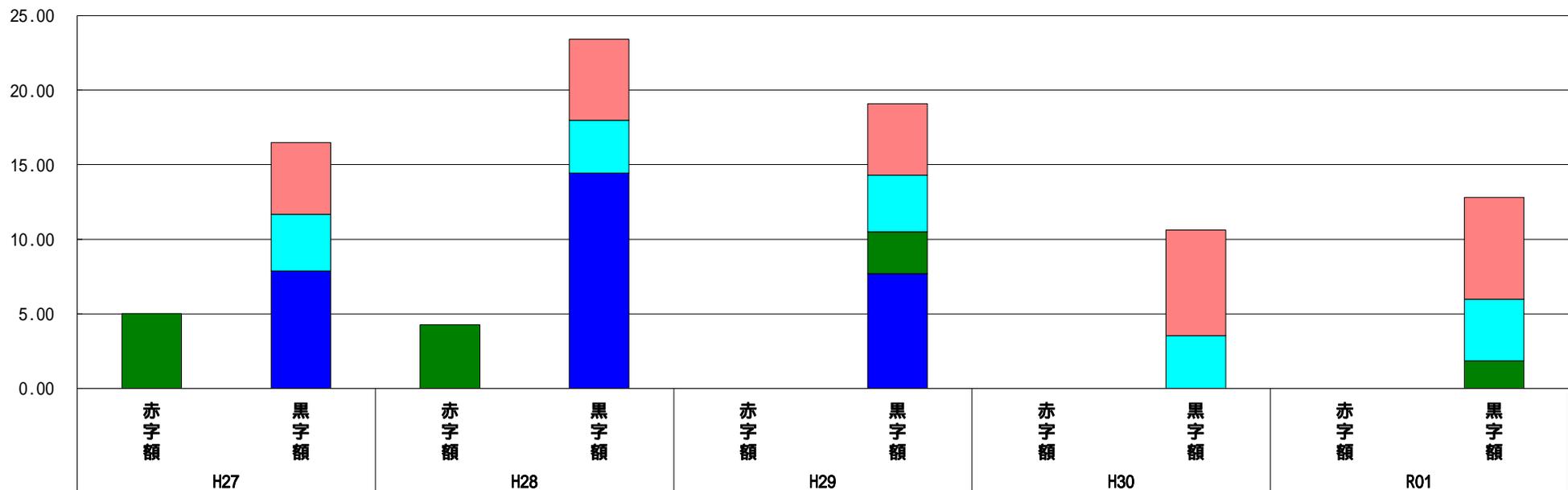
- ・ 財政調整基金残高・・・前年度と比較すると、基金残高は減少しているが、標準財政規模も減少しており、比率としては0.39%増加している。
- ・ 実質収支額・・・標準財政規模額比は0.24%減少しているが、まだ高い水準なので、5%以下となるよう財政運営を行っていく。
- ・ 実質単年度収支・・・標準財政規模額比は11.69%減少している。平成30年度に病院会計清算金として、財政調整基金に多く

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

標準財政規模比(%)

令和元年度

佐賀県大町町



標準財政規模比(%)

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		4.81	5.43	4.80	7.07	6.83
水道事業会計		3.81	3.54	3.80	3.54	4.12
国民健康保険特別会計		5.01	4.27	2.79	0.00	1.86
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
灌漑用水ポンプ施設維持管理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		7.87	14.44	7.69	0.00	-

分析欄

一般会計、水道会計は前年に引き続き黒字となっており、国保会計についても黒字となっている。国保税の収納率の向上や特定検診の受診率の向上などにより歳入の確保に努める。今後も赤字とならないよう、適正な運営を行っていく。

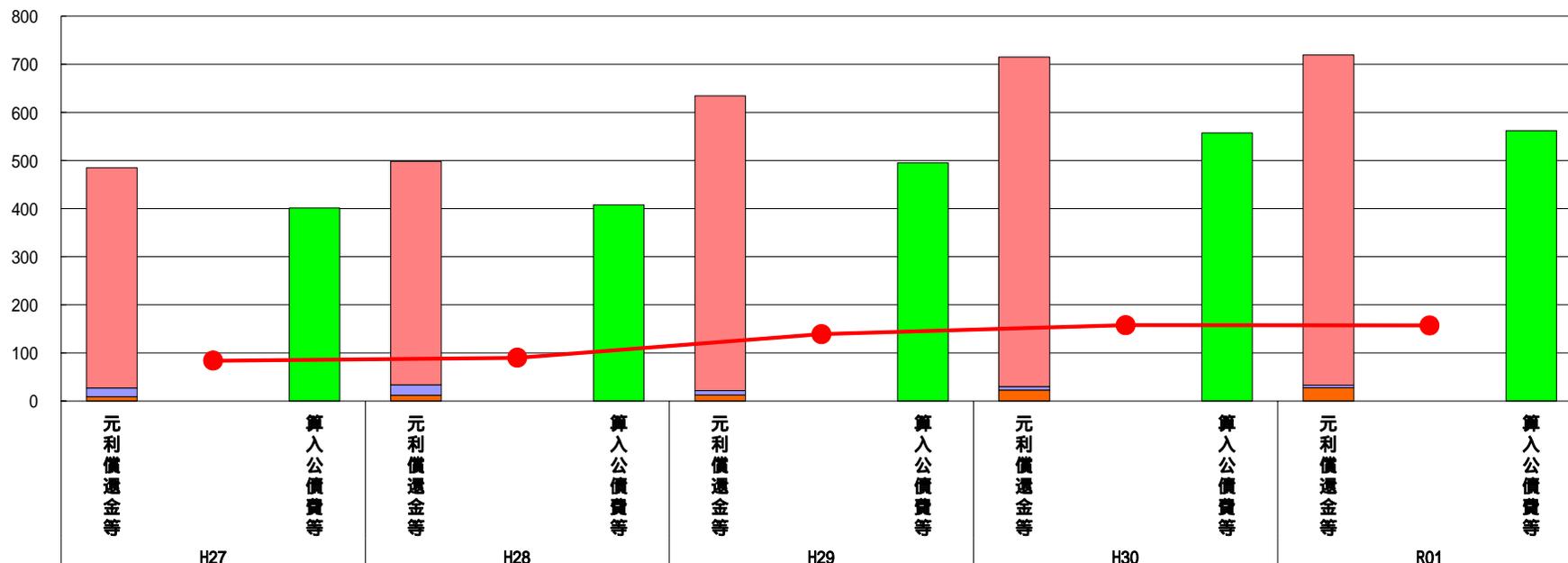
令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

令和元年度

佐賀県大町町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等(A)	元利償還金		458	464	612	685	686
	減債基金積立不足算定額 2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		18	22	9	7	5
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		9	12	13	23	28
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	-	-
算入公債費等(B)	一時借入金の利子		0	0	-	-	-
	算入公債費等		401	408	495	557	562
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		84	90	139	158	157

分析欄

元利償還金等(A)、算入公債費等(B)ともに前年度から微増している。
小中一貫校校舎改築事業にかかる償還が終了する令和8年度までは、横ばいか微減で推移していくと考える。

1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高(注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

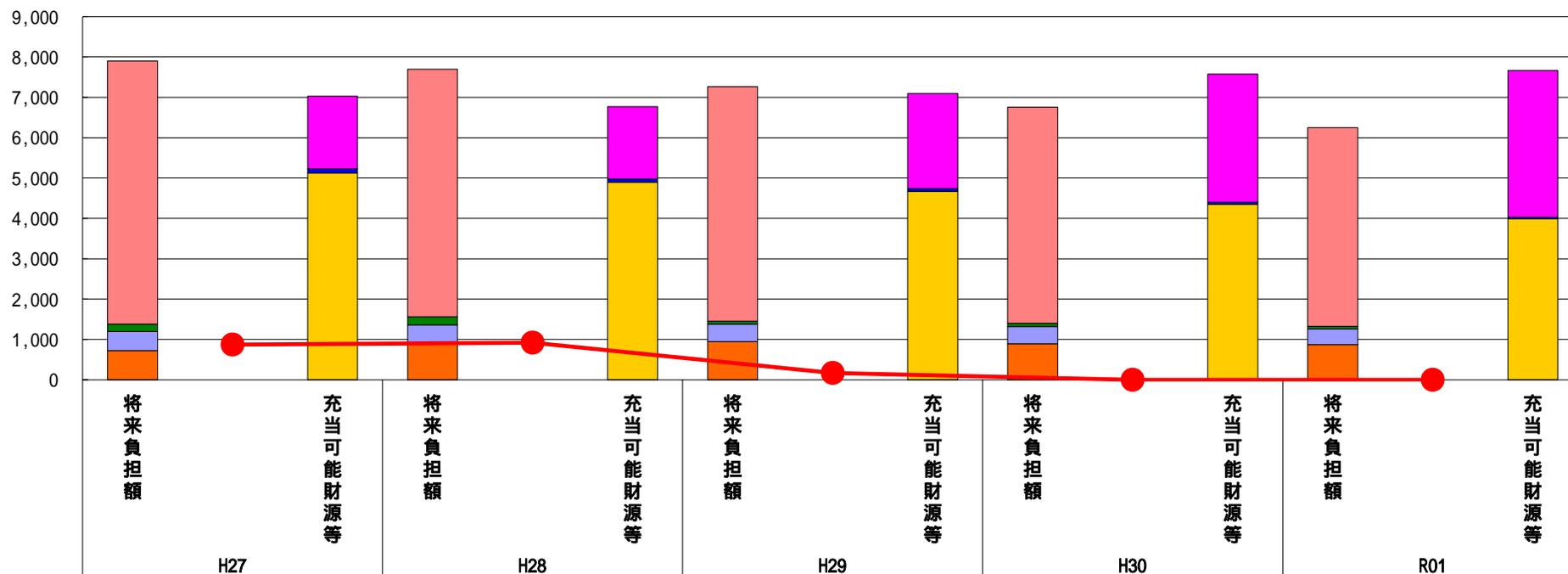
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

佐賀県大町町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,520	6,130	5,812	5,354	4,923
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		188	203	71	83	68
	組合等負担等見込額		473	449	438	427	389
	退職手当負担見込額		722	914	945	892	871
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		1,804	1,796	2,356	3,171	3,631
	充当可能特定歳入		99	85	70	56	46
	基準財政需要額算入見込額		5,125	4,892	4,670	4,347	3,984
(A) - (B)	将来負担比率の分子		874	923	169	817	1,409

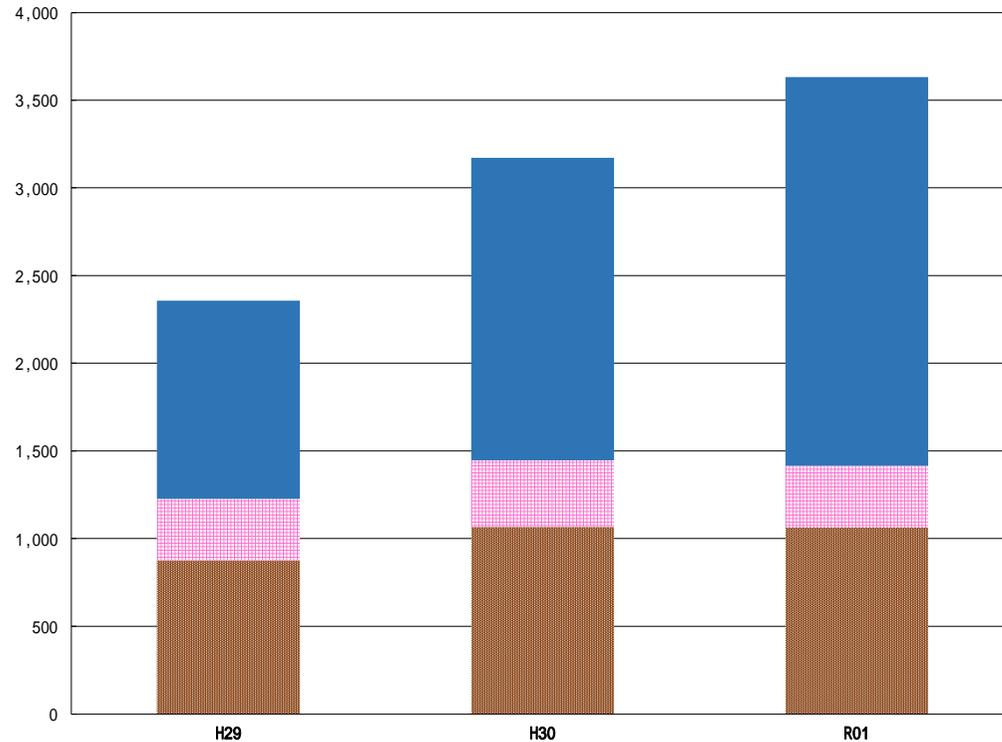
分析欄

前年度に引き続き、将来負担額（A）が減少し、充当可能財源等（B）は増加したことで、将来負担比率の分子がマイナスとなっている。充当可能財源等（B）では、充当可能基金額がふるさと応援寄附金等により増加している。将来負担額（A）での地方債残高などについては、今後も基準財政需要額算入割合など考慮しながらの事業選択が必要である。

令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		875	1,066	1,064
減債基金		352	381	351
その他特定目的基金		1,129	1,724	2,217
	ふるさと応援寄附金基金	553	900	1,384
	灌漑用水ポンプ施設基金	229	230	232
	地域福祉基金	208	210	211
	公共用施設整備基金	69	169	169
	移住対策促進基金	-	150	115
	基金残高合計		2,356	3,171

令和元年度

佐賀県大町町

基金全体

（増減理由）

基金全体では460万円増加しているが、ふるさと応援寄附金基金や新しく創設した災害復興基金の増加が要因となっている。また、令和元年度から森林環境譲与税基金への積立も合わせて行っている。

（今後の方針）

減債基金については、現在小中一貫校校舎改築事業に係る償還が始まっており、取崩しを行っている。移住対策促進基金や災害復興基金については、今後、事業に合わせて取崩しを行い活用していく。

財政調整基金

（増減理由）

2百万円減少しているが、豪雨災害によって生じた突発的な支出に対応するため取崩しを行った。

（今後の方針）

今後の歳入減や、災害等の臨時的な歳出に備え、積極的な取崩しは行わない。

減債基金

（増減理由）

30百万円取崩しを行ったことにより減少した。

（今後の方針）

小中一貫校校舎改築事業に係る償還が始まったことにより、取崩しを行っている。今後も校舎改築事業に係る償還は続くため、取崩しを行う予定をしている。

その他特定目的基金

（基金の使途）

ふるさと応援寄附金事業：規則等で定めた事業の種類により行う事業推進を図るため
 灌漑用水ポンプ施設基金：施設の維持管理事業の円滑な運営を図るため
 地域福祉基金：福祉活動の推進及び長寿社会の形成等を図るため
 公共施設整備基金：公共施設整備を図るため
 移住促進対策基金：移住促進のため

（増減理由）

ふるさと応援寄附金について、積立て額は前年度とほぼ変わらないが、取崩し額が減少したため増加した。移住促進対策基金は、アパート建設業者や転入者への補助金交付のため取崩しを行い減少した。

（今後の方針）

ふるさと応援基金については、寄附を頂いた目的に応じ、教育や子育てなど事業の選択を図り推進する。移住対策促進基金については、移住促進のため取崩しを行い活用していく。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

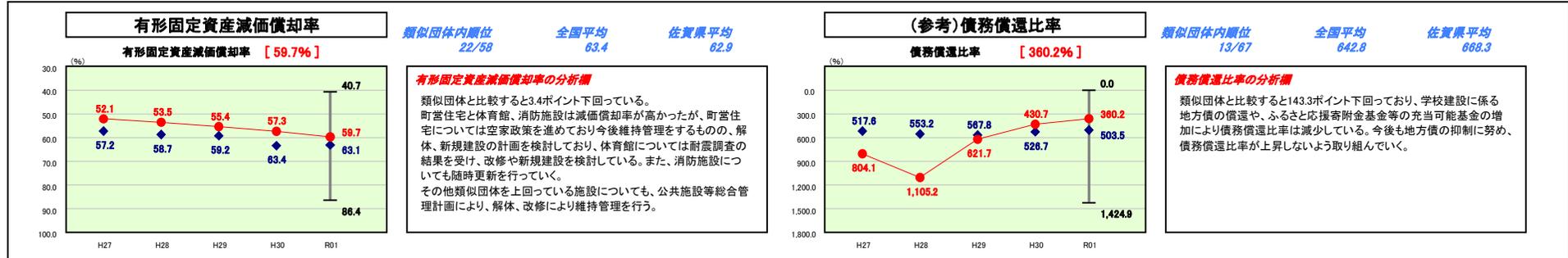
令和元年度

佐賀県大町町

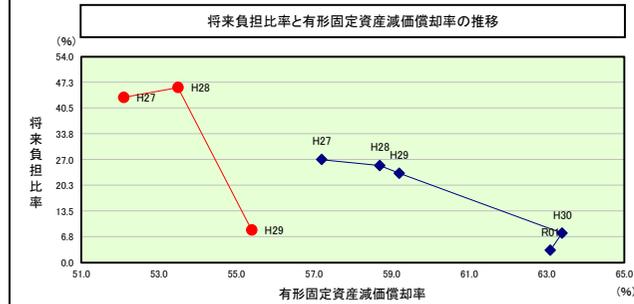
人口	6,409	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,383	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	11.50	km ²	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	5,822,281	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,607,939	千円	市町村類型	H27 - 2 H28 - 2 H29 - 2	
実質収支	168,522	千円	(年度毎)	H30 - 2 R01 - 2	
標準財政規模	2,465,312	千円			
地方債現在高	4,923,486	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

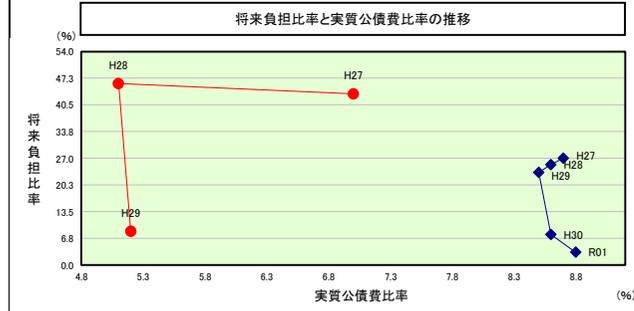


分析欄
将来負担額に対し充当可能財源等が上回っているため、令和元年度の将来負担比率は算定されない。小中一貫校建設事業に係る地方債の償還により地方債残高が減少したことや、ふるさと納税の増加により充当可能財源等が増加していることが要因だと考える。地方債については償還ピークを令和3年度とみており、今後も減少する見込みであるが、充当基金の残高にも注視する必要がある。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	43.3	45.9	8.5	-	-
	有形固定資産減価償却率	52.1	53.5	55.4	57.3	59.7
類似団体内平均値	将来負担比率	27.0	25.4	23.4	7.7	3.2
	有形固定資産減価償却率	57.2	58.7	59.2	63.4	63.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
実質公債費比率については、類似団体と比較すると1.0ポイント下回っている。しかし、小中一貫校建設事業による地方債の償還が平成30年度から始まっており、令和3年度を地方債償還のピークと見込み、実質公債費比率も令和3年度までは上昇すると考える。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	43.3	45.9	8.5	-	-
	実質公債費比率	7.0	5.1	5.2	6.5	7.8
類似団体内平均値	将来負担比率	27.0	25.4	23.4	7.7	3.2
	実質公債費比率	8.7	8.6	8.5	8.6	8.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

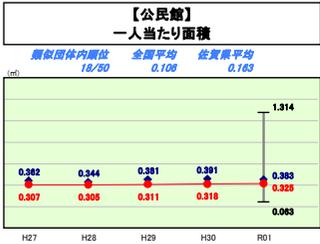
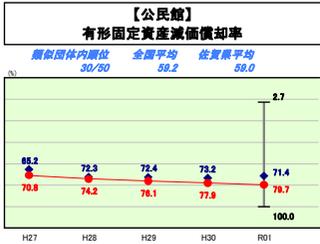
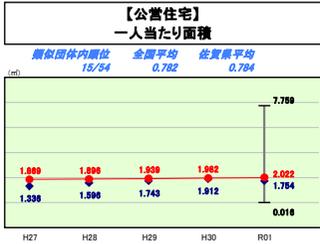
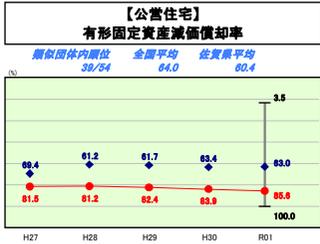
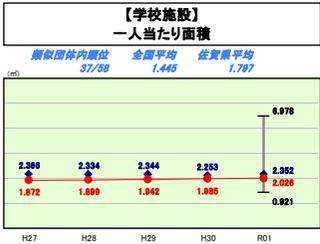
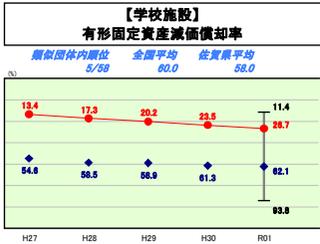
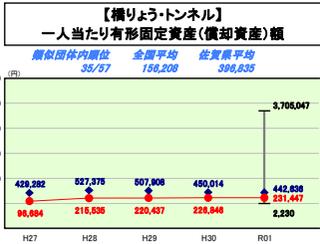
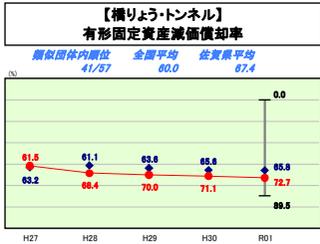
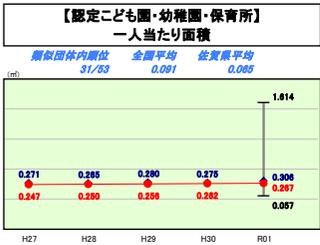
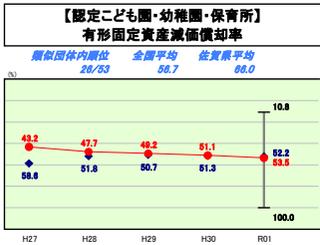
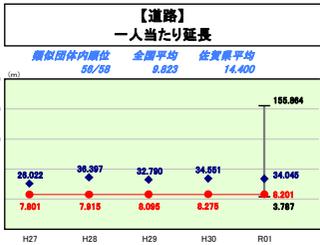
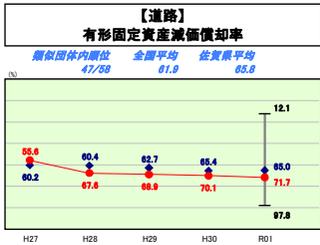
令和元年度

佐賀県大町町

人口	6,409人(昭21.1現在)	資 産 率 比 率	-	%
うち日本人	6,383人(昭21.1現在)	通 商 資 産 率 比 率	-	%
面積	11.60k㎡	資 産 公 積 率 比 率	7.0	%
農 業 産 出 額	5,822,281千円	将 来 負 担 比 率	-	%
農 業 出 産 額	5,007,930千円	市 町 村 間 隔	H27 - 2 H28 - 2 H29 - 2	
資 産 取 引 支	188,622千円	(年 度 毎)	H30 - 2 R01 - 2	
標準財政規模	2,486,312千円			
地方債発行高	4,923,486千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体間隔の数は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 類似団体と比較し特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、公営住宅となっている。公営住宅は昭和39年から昭和47年にかけての建設が、管理戸数261戸の内159戸を占めており、高い水準となっている。現在政策的に空家にしており、公営住宅等長寿命化計画では昭和40年以前の建物71戸については用途廃止の計画であるが、残りについては修繕などにより維持していく。また、学校施設については平成25、26年度に新設しており類似団体を大きく下回っている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	6,409人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,383人(政.1.1現在)	進捗実質赤字比率	-%
面積	11.60k㎡	実質公債費比率	7.0%
歳入総額	5,822,281千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,607,936千円	市町村間差	H27 -2 H28 -2 H29 -2
実収支	188,622千円	(年度毎)	H30 -2 R01 -2
標準財政規模	2,486,312千円		
地方債現在高	4,923,486千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体間差の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

【図書館】
有形固定資産減価却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
-/-	89.0	48.3



【図書館】
一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
-/-	0.035	0.046



【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
2/48	87.8	45.8



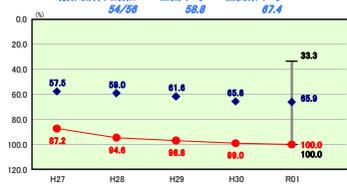
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
27/48	71,698	87,830



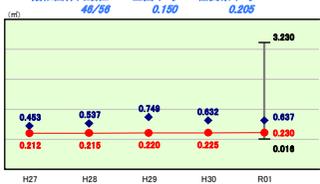
【体育館・プール】
有形固定資産減価却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
54/58	58.8	57.4



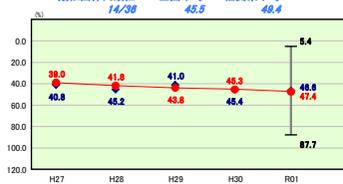
【体育館・プール】
一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
48/58	0.190	0.205



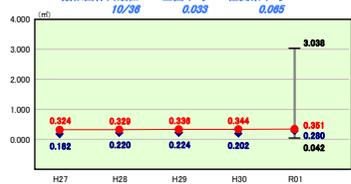
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
14/39	45.5	48.4



【保健センター・保健所】
一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
10/38	0.033	0.065



【福祉施設】
有形固定資産減価却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
-/-	54.8	48.3



【福祉施設】
一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
-/-	0.074	0.084



【消防施設】
有形固定資産減価却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
51/52	57.9	82.2



【消防施設】
一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
36/51	0.070	0.081



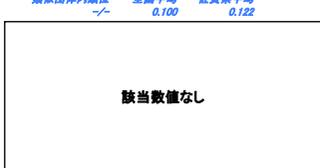
【市民会館】
有形固定資産減価却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
-/-	57.9	57.9



【市民会館】
一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
-/-	0.100	0.122



【庁舎】
有形固定資産減価却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
40/58	52.3	57.1



【庁舎】
一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
26/58	0.187	0.258



施設情報の分析

類似団体と比較し特に有形固定資産減価却率が高くなっている施設は、体育館、消防施設となっている。
 昭和49年建設のスポーツセンターについては耐震調査の結果を受け、改修や新規建設を検討している。
 消防施設については全部で7ヶ所あり、昭和50年から平成27年に建設しており老朽化を見ながら改修を進めていく。
 類似団体を19.2ポイント上回っている庁舎については、平成以降の建設であるため、今後修繕などにより維持していく。